

第5回 科学技術外交推進に関するワーキンググループ

議事要旨

1. 日時：平成20年1月17日（木） 12:00～13:30

2. 場所：中央合同庁舎4号館 共用第2特別会議室

3. 出席者：（敬称略）

（メンバー）

薬師寺 泰蔵（座長） 総合科学技術会議議員

相澤 益男 総合科学技術会議議員

田中 明彦 基本政策専門調査会専門委員

（東京大学大学院情報学環教授、東京大学東洋文化研究所教授）

草野 厚 慶應義塾大学教授

山本 正 （財）日本国際交流センター理事長

4. 議事概要：

○事務局より、資料1・科学技術外交強化に向けて 中間とりまとめ（案）について説明。

○薬師寺座長

本日は都合によりご欠席ですが、北城委員が以下の意見を書面で述べられた。「科学技術外交」についての基本認識の（3）科学技術と外交の連携の高度化（5頁）で、科学技術と外交の関係を3パターンに分類して記述しているが、3つに分類して説明する必要性が感じられない。互いに重複している部分があるので、分類しない方が分かり易い」。

○草野委員

- ・基本的にはこれでよいと思う。
- ・民間企業の役割をもっと前面に出した方がよい。

理由の1つ目は、地球温暖化対策の技術を始めとして、日本の科学技術の大部分は民間企業が担っており、途上国でも、政府レベルの技術もさることながら、民間の技術が欲しいと考えているからである。

2つ目は、民間のODA、国際協力に関する役割が非常に大きいと言われているからであ

る。1月21日に、私が関係している外務省の国際協力に関する有識者会議が出す中間報告の大きな柱が、民官連携である。民間企業は、今まで日本の国際協力において、十分にその役割を發揮しているとは言い難い。ODAの予算が減っている中、経済発展を途上国が果たすためには、最終的には民間企業の投資が必要である。

3つ目は、海外経済協力会議でもODAを超えて民間の直接投資を含めた、民間企業の国際協力における役割の重要性が、強調されているからである。

このような日本の国際協力の変化を踏まえると、「はじめに」で、「多くの国際協力の分野で、民間、特に非営利の民間組織の果たす役割が大きくなっている」という書きぶりは今日の状況には見合わず、より民間企業が前面に出ることを促すべきでは、と感じる。

- ・9ページの「世界的な課題の解決を我が国が主導していく」という表現は適当ではない。

日本が積極的にレジームを作っていく役割を果たした方がいいと思うが、やはり国際協調は重要であり、この文言は僭越であろう。「国際機関や他国とも連携しつつ」「大いに協力しつつ、我が国も積極的に協力していく」という表現のほうが実態に即している。「我が国が主導していく」のであれば、ODA予算の削減との矛盾を指摘されかねない。

○ 田中委員

- ・北城委員の指摘のとおり、5ページの(3)で3つに分類した意味が全く出ていない。

後ろの方で分類に即して例を挙げているが、1つの分類に当てはめることは出来ず、分けた意味が分からなくなる。特に、3つに分けた続き(6ページ、7ページ)では、1)で、「主として外交のために科学技術力を發揮させる」例として、非常に巨大なテーマが出てきており、1)の下位分類になっていない。

「利益を増進する」「人類社会の発展のために地球規模課題を解決する」ということが、外交のための科学技術力を發揮させることになると、最初の第3分類こそが「人類社会の発展のために地球規模課題を解決する」ものの典型であり、分類の下位カテゴリーに一般的な話が出るのは、適切ではない。

- ・「科学技術と外交のシナジー効果」の重要性を強調すべきである。

外交のための科学技術」「科学技術のための外交」「科学技術と外交のシナジー効果」の3つに分類した最大の理由は、「科学技術と外交のシナジー効果」の重要性を強調することにある。説明の分量や順序を調整して欲しい。

- ・最後の3の「具体的かつ戦略的な推進」に具体例がたくさん出ているが、(1)から(3)

のタイトルは先の3分類とは無関係なので、3分類は不要である。

- ・3には議論で具体的提言のトップに「地球規模の課題解決に向けた開発途上国との開発協力の強化」が出てくるべき。

科学技術と外交のシナジーが非常に重要だという観点からすると、戦略的推進で具体論を書くのであれば、重要なものから書くべき。人材育成は大事だが、TICADや洞爺湖サミットを控え、科学技術外交の最大の目玉が一番前に出なければ戦略的ではない。

○ 山本委員

- ・「地球的課題」「地球規模の課題」という言葉が頻出している。

7ページのウ、9ページの(2)また12ページの(2)に何度も出てきているが、むしろ「地球的課題」を、4ページの「我が国の外交政策の今日的課題」部分に置き、「地球的課題」が外交の大きな課題になったという認識を加えてはどうか。

- ・地球的課題への、省庁間の壁を越えた協力の必要性に関する言及がない。

5ページ(2)の最後に、「各府省・各機関や各研究者、実施者等が、その個々の活動の主目的に加え」とあるが、「省庁間あるいは色々な機関の協力」というように、協力を強調する必要がある。

○ 薬師寺座長

北海道洞爺湖サミットという外交課題がある中、そこに科学技術が多に取り入れられることが非常に大きな話であり、下位的な分類が難しいが、この中に例を書いて、3つのシナジーが重要だという書き方にするのはどうか。

また6ページ以下のそれぞれの分類はやめ、科学技術外交の中の新しいコンセプトであるシナジーが重要であり、そのために我々は何を基本方針としてやるべきか、を記述するという書き方はいかがか。

○ 田中委員

「地球的課題を解決する場合の外交の一環として、科学技術力を導入し、その科学技術を促進することによって日本の外交も進み、また科学技術の面でも世界に貢献する」ことがこの文書のメインであり、だからこそ、繰り返し記述されているのだろう。しかし、これが認識、基本方針、戦略の各部分に出てきており、基本方針の必要性が感じられない。

○ 薬師寺座長

基本認識の、

- ・ 科学技術力を強化すべき
- ・ 我が国の外交政策に、今T I C A D I V等、速やかに対応すべき案件がある
- ・ これら科学技術と非常に関係している問題に対し、科学技術と外交を連携させ高度化し、シナジーを發揮すべきである

という点は基本認識としては、問題はないと思う。

○ 田中委員

基本方針は、サブスタンスというより、むしろ心構えの様なものである。世界的な課題の解決を優先するというのは、戦略的提言になってしまっている。基本認識と基本方針は違うものであるべきである。

○ 薬師寺座長

科学技術外交の基本方針というのは、総合科学技術会議からいうと、先ほど述べた科学技術の強化に関する方針のようなものが一方に存在する。これだけでは、世界的ないわゆる公共財に対して貢献ができないため、外交力を使わざるを得ない、ということになる。この場合、シナジーについて、書きづらくなる。民間アクターを使うというのも一つの方針ではある。

○ 田中委員

政府のみでなく民間との協力を重視する、縦割り型でなく各省庁一丸となって統合的に行う、あるいは相手国、特に発展途上国の利益を考えて人材開発重視で行う、等は方針になり得る。それ自体はサブスタンスではないが、方向性が基本方針にあれば、同じことを言われている印象は受けない。

○ 草野委員

- ・ 日本の一般の人々が読むことを考えると、科学技術がいかに途上国を含めた各国の経済発展、あるいは社会福祉の充実に重要かということ、もう少しわかりやすく、「はじめに」に記述したほうがよいのではないか。

「はじめに」の2段落目に日本の経験が書いてあるが、やはり途上国で一番問題なのは中

小企業が育っていないことや、技術の問題である。地球規模の問題というのは比較的一般の人々に理解が得られやすいと思うが、人材育成が重要だという場合、日本が持つ高い技術力は強調すべきポイントである。途上国にとっての人材育成の重要性に対して説得力のある説明をするためには、経済発展における技術力の重要性を、最初の部分でより具体的にわかりやすく説明した方がよい。

○ 山本委員

- ・ 5 ページに「科学技術と外交の連携の高度化」があるが、高度化する以前に何で連携したのかという説明がもう少しあってもいい。「科学技術外交」という言葉がこのワーキンググループで作られた言葉であれば、科学技術と外交がどう結びつくようになったのか、読者にその経緯を説明する必要がある。

○ 松井大使

- ・ 外務省員が理解できる報告書にしていいただきたい。一旦外交となると、ここで定義を置いても、優先順位を決める必要があり、政府が中心になってしまう。ここをうまく理解してもらうため、政府も一体、民間も一体、科学者も一体となって共通なものにする方向へ動いている、というメッセージが上手に伝えられればよい。

○ 田中委員

総合科学技術会議の立場から、「開発途上国におけるCapacity Development」は筆頭に来なければならないのか。

○ 薬師寺座長

そのようなことはないが、Capacity Developmentは、竹内委員が特に強く推していた課題でもある。

○ 草野委員

1 番目であっていいとは思いますが、日本の納税者が理解できるよう、途上国においてそれがどういうふうに重要な役割を持つかを、もっと丁寧に書くべきである。

○ 相澤議員

3番の戦略的な推進の中で、結局2番の開発途上国との科学技術協力を中心としたことと、3番目の我が国の先端科学技術を利用した科学技術協力、が柱になるのであり、開発途上国におけるCapacity Developmentは、サブ項目として(2)の中に入れれば、わかりやすいのではないか。

○ 薬師寺座長

「国際的な存在感の強化」は、削除するか。もしくは、3の「我が国の先端的な科学技術を活用した一」に含めるべきか。

○ 相澤議員

「国際的な存在感の強化」は、具体的に戦略が展開されているようには見えないため、基本方針、または基本認識に含めるべきではないか。

○ 田中委員

国際的な存在感の強化を別の言い方をすると、科学技術外交を推進するための日本の持つインフラストラクチャーの問題と言える。国際会議に十分な科学技術者が行っていない、日本の外交官は科学技術のことを知らない、というようなことは、科学技術外交を支える基盤の話であり、脆弱な基盤の強化の必要性が最後に一つ挙げられてもいい。

地球的課題にせよ、先進的科学技術を進める科学技術外交をやるにせよ、それを支えるネットワークや、特に15ページの具体例にあるような事は全て必要なことである。取り組むべきものは地球的課題で、これを支えるために何をやるかを3番目に書く、というのも方法の1つだろう。

○ 薬師寺座長

目次に即しながらまとめると、3. は、2と3を中心として書き、Capacity buildingは(2)の中に書き入れていくということによいか。そして、戦略的な推進の中に、科学技術外交のシナジーを発揮するためのインフラの必要性を説く。

後の方、特に科学技術と外交の連携の高度化は、なぜ連携が必要なのか、シナジーを発揮させるということは一体どういうことなのか、を記述する。

そして、人材のネットワークについては、各国ごとのサイエンスアタッシェや、在京の科学技術のアタッシェを活用しながらネットワークを作っていく、とすれば、基本方針の人材という点ではよいのではないかと思う。

29日の基本政策専門調査会に原案を提出するにあたり、まずこの中間取りまとめを私の責任で書き直し、先生たちのフィードバックをいただきながら29日までに作り上げる。そこでも色々な意見が出るはずであるので、またフィードバックしながら進めて行きたい。

○ 田中委員

最終取りまとめになると、総合科学技術会議の議論や、科学技術などに詳しくない人も納得できる報告書を作る必要がある。科学技術外交といった時に、理解してもらう人には、これが一体どう関連し、なぜ今科学技術と外交が大事で、科学技術でなくてはならないのかを丁寧に書いた方が、外交官も含め国民にわかりやすくなる。

○ 草野委員

日本のODAでも科学技術に関することをたくさん実施したが、現状では予算が減っている。その中で「科学技術外交」という言葉を打ち出すことによって、これまでの既得権益を維持・拡大しようと思われたら大変残念なことなので、誤解を招かないためにも、なぜ科学技術か、一般の人にもわかりやすく、実は科学技術は経済発展のもとになっているものだ、ということも含めてうまく説明をしていただきたい。

○ 薬師寺座長

パブリックコメントは行うのか。

○ 事務局

手続上、法的に定められたパブリックコメントをする必要は必ずしもない。ただ、今回の中間取りまとめは、総合科学技術会議に報告をして公表する予定であるので、このことを踏まえてパブリックコメントを実施し、意見を募ることは十分可能だと思う。

○ 薬師寺座長

問題は、一般の人々にとって外交と科学技術の結びつけは奇妙に見えるが、それが重要だと

というようなことをどう説明する必要かである。大学生の前で話をするとか、色々なアプローチがあると思うが、何かいいアイデアはあるか。

○ 草野委員

途上国は、高度な技術もさることながら、中小企業のレベルの技術力も欠けているからこそ発展しない。そこに協力をするというのは非常に重要である。

○ 山本委員

このタイトルを英語にしたことはあるか。英語にしてみると、「科学技術外交」とは「science technology based diplomacy」、「science technology oriented diplomacy」、「diplomacy based on science technology」、それぞれでニュアンスが違う。「科学技術外交」はこれら全てを含み、basedやorientedはつけられないように思う。

○ 薬師寺座長

今回いただいた意見を基に、急いで修文させていただきたい。その案文に対して意見があれば、さらに頂戴できればと思う。

(以上)